

製造業の決算書のサンプル

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	500,000	550,000	50,000	10.0
売上原価	300,000	320,000	20,000	6.67
売上総利益	200,000	230,000	30,000	15.0
販売管理費	80,000	90,000	10,000	12.5
人件費	50,000	55,000	5,000	10.0
その他販管費	30,000	35,000	5,000	16.7
営業利益	120,000	140,000	20,000	16.67
税引前利益	110,000	130,000	20,000	18.18
当期純利益	80,000	85,000	5,000	6.25

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
流動資産	250,000	270,000	20,000	8.0
現金・預金	80,000	85,000	5,000	6.3
売掛金	100,000	110,000	10,000	10.0
棚卸資産	70,000	75,000	5,000	7.1
固定資産	300,000	320,000	20,000	6.7
資産合計	550,000	590,000	40,000	7.3
流動負債	200,000	220,000	20,000	10.0
買掛金	100,000	110,000	10,000	10.0
短期借入金	100,000	110,000	10,000	10.0
固定負債	150,000	160,000	10,000	6.7
純資産	200,000	210,000	10,000	5.0
負債・純資産合計	550,000	590,000	40,000	7.3

※網かけ部分は財務分析の際の重要ポイント (出所) 筆者作成

反対に回転率が低い場合は、自社商品の陳腐化による売れ残りの増加も想定されるため、新商品開発のための研究開発資金や設備投資資金ニーズが考えられる。

製造業においては単なる設備投資資金以外にも、AI・IoTを活用した生産ラインの最適化、ロボット導入がトレンドである。人手不足や後継者不足の中で、これらの技術を使った業務効率化や技術

回転率が高すぎる場合は受注増に対して在庫が不足し、納期の遅延から機会損失しているものと想定される。この場合、増産するための設備投資や原材料の仕入れといった資金ニーズが発生する可能性がある。

回転率は高すぎても低すぎても問題

留が大きな課題となる場合も多く、重要な指標といえる。

業界動向を踏まえた資金ニーズ

- 設備資金 AI・IoT活用した生産ラインの最適化など
- 人件費関連 人手不足対応、賃上げなど
- 販路開拓・研究開発費 海外展開や新商品開発など

継承が急務といえる。他にも国内の市場が縮小傾向の場合における海外展開資金や、新たな商品を開発する研究開発費といった資金ニーズも考えられる。

製造業については、技術革新やニーズのある高度な新商品開発が利益確保のために必要不可欠であり、リスクを見極めながらこのような資金ニーズには積極的に対応していくことを考えたい。

主要7業種で解説!
財務分析を切り口に
資金ニーズ発掘法

1 製造業の財務分析と資金ニーズ

製 造業は設備投資負担が大きく、利益を確保しながら技術革新を進める必要がある。加えて、原材料費の変動が利益率に大きく影響し、在庫管理や生産性向上のための投資が不可欠となっている。近年は、スマートファクトリー化やカーボンニュートラル対応の投資ニーズも増加している。

具体的には生産数量増大や新規受注に伴う運転資金および新規設備の導入、老朽化設備の更新など様々な資金ニーズが考えられる業種だ。

財務分析のポイント① 固定資産回転率

固定資産回転率は「売上高 ÷ 固定資産」で計算され、設

備投資が売上にどれだけ貢献しているかを示す指標である。製造業は設備投資負担が大きいため、固定資産の活用度が低いと資金繰りに影響を与える。

例えば、固定資産回転率が低い(設備の稼働効率が低い)場合は、過剰な設備投資により投資効率が悪化したり、遊休設備が多く減価償却負担が重くなっていたりする可能性がある。この場合は、設備の売却および規模縮小が考えられる。

回転率が高い場合は、生産能力が限界に近づき追加の設

備投資が必要になっている。設備拡張や効率化設備への更新ニーズがあり、設備資金需要の可能性が考えられる。

財務分析のポイント② 棚卸資産回転率

棚卸資産回転率は「売上高 ÷ 棚卸資産」で表現され、在庫の効率的な管理ができていないかを測る指標である。製造業では過剰在庫による資金滞

- 製造業の財務分析のポイント
- ① 固定資産回転率の増減
⇒ 固定資産回転率は「売上高 ÷ 固定資産」で求める。固定資産回転率が低いと投資効率の悪化が懸念され、高いと追加の設備投資が必要になっていることが想定される。
 - ② 棚卸資産回転率の増減
⇒ 棚卸資産回転率は「売上高 ÷ 棚卸資産」で求める。棚卸資産回転率が高すぎると納期遅れから機会損失している懸念があり、低いと売れ残りの増加が懸念される。